

基本理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

【意見・分析】 ☆第5回川崎市地域福祉計画実態調査（令和元年度実施）から  
●地域包括ケアシステムの取組、各種ネットワーク会議から

第5期計画（H30～R2）

第6期計画（R3～R5）

基本目標1  
「多様な主体が参加する地域づくり」

- ＜基本方針＞
- ・誰もが参加できる健康・いきがづくり
  - ・保健・福祉人材の育成
  - ・情報提供の充実

基本目標2  
「多世代交流でつながる地域づくり」

- ＜基本方針＞
- ・ボランティア・NPOの活動支援
  - ・地域活動・交流の場づくり

基本目標3  
「見守り・支え合いのネットワークづくり」

- ＜基本方針＞
- ・区民・団体・行政との連携
  - ・支援につながる仕組みづくり
  - ・相談・支援体制の充実

☆地域福祉推進のため行政が取り組むべきこととして、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」（41.0%）「福祉サービスの評価や内容の情報開示」（40.0%）が最も高く、次いで「行政からの情報提供、相談の場づくり」（34.0%）「地域で活動する地域福祉を担う人材の育成」（28.6%）となっている。

☆地域活動やボランティアに参加したことがない人の割合は41.6%。理由としては「忙しく時間がない」（53.4%）「きっかけがつかめない」（30.5%）「身近に活動グループや仲間がいない」（22.9%）だが、「きっかけがあれば」、「興味を持てる活動があれば」参加したいと考えている人もいる。  
●地域活動の担い手の高齢化、担い手不足 ●現役世代は地域とのつながりが希薄 ●若い人、転入者をどう巻き込むか  
●地域活動が知られていない

→行政による情報提供、相談の場づくり、人材育成などが求められている。  
地域活動の担い手の高齢化、担い手不足が課題となっているが、きっかけや興味がある活動があれば、地域活動に参加してみたいと考えている人もいる。

☆地域福祉推進のため市民が取り組むべきこととして、「地域での交流を通じて、住民同士の助け合いの意識を向上させる」（42.9%）、「家族以外の人で身近に困りごとを相談できる人を増やす」（33.3%）、「地域で困っていることや自分ができることを知らせる情報が集まる場をつくる」（29.5%）となっている。しかし、地域での交流については「困ったときの助け合いは必要だが、日頃の交流は面倒」（37.1%）といった結果も出ている

☆助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」（40.6%）「隣近所程度」（38.7%）となっている。  
☆地域住民が、自分がしてほしい手助けと自分ができる手助け「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手伝い」は上位2位で一致している。  
●足の悪い人などは遠くまで行けない ●身近な地域での居場所が欲しい ●集まる場所が少ない ●支援を必要としている人が分からない  
●地域で活動している人がお互いの情報を知らない。

→遠くまで出かけることが難しい人がいる。地域活動をしている人から、お互いの活動を知る機会がないという声がある。日常的な交流は負担だが地域でのつながりは必要と感じており、自分ができる範囲でお互い助け合える可能性がある。

☆孤立死を防ぐために有効だと思うものとして「地域住民による声かけ、見守り」（57.5%）「新聞・郵便配達等による情報共有」（39.0%）「水道等の利用に関する情報共有」（36.8%）「民生委員児童委員による訪問・見守り」（34.9%）となっている。

☆地域住民が、自分がしてほしい手助けと自分ができる手助け「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手伝い」は上位2位で一致している。  
☆地域福祉推進のため行政が取り組むべきこととして、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」（41.0%）「福祉サービスの評価や内容の情報開示」（40.0%）「行政からの情報提供、相談の場づくり」（34.0%）となっている。  
☆住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、在宅医療、成年後見制度、終末期の意思表示等が最近の課題となっている。  
●必要な人に情報が届かない ●どこにもつながらない人がいる ●一人暮らし高齢者の増加●障害者世帯や子育て世帯の孤立 ●災害時の要援護者に対する支援が課題 ●複数の問題を抱える世帯が増えている

→孤立死を防ぐために重要だと思うこととして、住民や民生委員児童委員による地域での見守り、新聞・郵便・水道等の事業者との情報共有が上位にあがっている。  
問題を抱え込んでいるが相談に至らない事例、また課題が多岐にわたり1つの分野で解決しきれない事例がある。

多摩区統計データ

- ▲区の人口は微増、R1年10月1日現在219,868人だが、1世帯当たり人員は1.94と低下が続いている。
- ▲年少人口割合10.6%、老年人口割合19.7%。H30年10月1日、R1年10月1日現在、変わらず。
- ▲H30年度末の要支援者・要介護認定者数は7,659人と増加が続いている。
- ▲一人暮らし高齢者数は、H22年10月1日の6,249人からH27年10月1日には7,840人と増加している。

基本目標1「多様な主体が参加する地域づくり」

- ＜基本方針＞
- ・情報提供の拡充
  - ・地域で活躍する人材の育成
  - ・地域活動への支援

【第6期計画策定におけるポイント】  
○各種制度や地域福祉、地域の取組などの区民が求める情報を、受け手を意識して発信し、身近な地域活動への興味関心を高め、誰もが地域活動に参加しやすい環境を整える  
○幅広い人材育成によって多様な主体の活躍を後押しする  
○情報発信や担い手の育成により今ある地域活動を支援する

基本目標2「多世代交流でつながる地域づくり」

- ＜基本方針＞
- ・身近な地域での交流の促進
  - ・地域の支え合い活動の推進

【第6期計画策定におけるポイント】  
○様々な年齢層や背景が異なる住民同士が挨拶しあえるような緩やかなつながりづくりや、身近な場で顔が見える関係づくりを促す  
○地域でつながりがある住民同士による支え合いの輪を広げ、世代や背景の違いを超えて助け合う地域づくりを進める

基本目標3「見守り・支え合いのネットワークづくり」

- ＜基本方針＞
- ・支援につながる仕組みづくり
  - ・区民・団体・民間・行政の連携

【第6期計画策定におけるポイント】  
○支援を必要とする人が支援につながる仕組みをつくる  
○区民・団体・民間・行政の連携と役割分担による見守り  
○行政内の横の連携を図るとともに、複数の要因を含む問題を多分野のネットワークで連携して支援する